

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
50	子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)に関する支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

杵築市は、子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)に関する支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

大分県杵築市長

公表日

令和7年1月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)支給事務
②事務の概要	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領(令和3年11月26日付府政経運第399号内閣府通知別紙)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。(以下「番号法」という。))の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 1. 申請不要の支給、申請による請求、諸届等の受理及び審査に関する事務 2. 決定通知、諸通知発送に関する事務 3. 給付金に関する事務
③システムの名称	児童手当システム 番号連携サーバ 中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)支給事務ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の135の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府総務省令第5号)第160条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号 別表の135の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号)第160条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉事務所
②所属長の役職名	福祉事務所長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 〒873-0001 大分県杵築市大字杵築377番地1 TEL 0978-62-1801

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民生活課 〒873-0001 大分県杵築市大字杵築377番地1 TEL 0978-62-1806
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>・マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報または住所を含む3情報による照会を行うことを遵守している。</p> <p>・入力や送付に関しては、複数人での確認を行っている。</p> <p>・特定個人情報を含む書類等は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。</p>
9. 監査	
実施の有無	<p>[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [] 外部監査</p>
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[十分に行っている]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて行っている</p> <p>2) 十分に行っている</p> <p>3) 十分に行っていない</p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[9) 従業者に対する教育・啓発]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</p> <p>2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</p> <p>3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</p> <p>4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</p> <p>5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</p> <p>6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</p> <p>7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</p> <p>8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</p> <p>9) 従業者に対する教育・啓発</p>
当該対策は十分か【再掲】	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>事務取扱者への研修(サイバーセキュリティの確保に関する事項を含む)、特定個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員への研修等の教育研修を行い、また未受講者に対するフォローアップを実施している。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年11月4日	Ⅱ・1	令和3年10月1日 時点	令和4年10月1日 時点	事後	
令和4年11月4日	Ⅱ・2	令和3年10月1日 時点	令和4年10月1日 時点	事後	
令和4年11月4日	Ⅳ・8	[]外部監査	[○]外部監査	事後	
令和5年11月15日	Ⅱ・1	令和4年10月1日 時点	令和5年10月1日 時点	事後	
令和5年11月15日	Ⅱ・2	令和4年10月1日 時点	令和5年10月1日 時点	事後	
令和5年11月15日	Ⅳ・8	[○]外部監査	[]外部監査	事後	
令和7年1月27日	Ⅰ・3	番号法第9条第1項 別表第一の101の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府総務省令第5号)第74条	番号法第9条第1項 別表の135の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府総務省令第5号)第160条	事後	
令和7年1月27日	Ⅰ・4・②	・番号法第19条第8号 別表第二の121の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号)第59条の4	・番号法第19条第8号 別表の135の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号)第160条	事後	
令和7年1月27日	Ⅱ・1	令和5年10月1日 時点	令和6年10月1日 時点	事後	
令和7年1月27日	Ⅱ・2	令和5年10月1日 時点	令和6年10月1日 時点	事後	
令和7年1月27日	Ⅳ・8 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月27日	IV・8 判断の根拠		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報または住所を含む3情報による照会を行うことを遵守している。 ・入力や送付に関しては、複数人での確認を行っている。 ・特定個人情報を含む書類等は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 	事後	
令和7年1月27日	IV・11 最も優先度が高いと考えられる対策		9) 従業員に対する教育・啓発	事後	
令和7年1月27日	IV・11 当該対策は十分か【再掲】		十分である	事後	
令和7年1月27日	IV・11 判断の根拠		<p>事務取扱者への研修(サイバーセキュリティの確保に関する事項を含む)、特定個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員への研修等の教育研修を行い、また未受講者に対するフォローアップを実施している。</p>	事後	